

権利能力なき社団に関する研究

著者	森泉 章
号	10
発行年	1965
URL	http://hdl.handle.net/10097/14236

森
いり

泉
いずみ

章
あきら

学位の種類 法 学 博 士

学位記番号 法 第 1 0 号

学位授与年月日 昭和 4 1 年 3 月 2 3 日

学位授与の要件 学位規則第 5 条第 2 項該当

学位論文題目 権利能力なき社団に関する研究

論文審査委員 (主査)

教授 幾 代 通 教授 鈴 木 禄 彌
教授 広 中 俊 雄

論 文 内 容 の 要 旨

1. 本論文の構成は下記のとおりである。

はしがき

第一章 権利能力なき社団の性質

第一節 権利能力なき社団と法人

第二節 権利能力なき社団と組合

第三節 判例を通じてみた権利能力なき社団の性質

第二章 権利能力なき社団の権利主体性と財産の帰属状態・その公示方法など。

第一節 権利能力なき社団の権利主体性

第二節 権利能力なき社団財産の帰属状態

第三節 権利能力なき社団と信託法理

第四節 権利能力なき社団財産の公示方法

第三章 権利能力なき社団の法律関係——とくにその責任の態様について

第一節 ドイツにおける権利能力なき社団の社員責任・代表者の責任(不法行為責任)

第二節 わが国における権利能力なき社団の社員責任・代表者の責任(不法行為責任)

む す び

2. まず、本論文提出者は、いわゆる権利能力なき社団は組合であるとするか、の理解から、現在ではその社会的実体に即してこれを社団とみる理解が一般化していること、および、権利能力なき社団の発生する原因は法人設立につき設立制限主義を採る現行法制にあることを指摘し、したがって権利能力なき社団をめぐる法律構成の問題点は、社団法人理論がいかなる範囲にまで適用可能であるか、換言すれば法人格の有無という形式的差異がいかなる法的取扱の差異をもたらすべきかに帰着する、という基本的態度を示す。(はしがき)。

第一章においては、提出者はまず、権利能力なき社団をふくめた社団と社団法人との関係を検討し、前者にあっては現実の社会に存在する人の結合形態そのものが観察されており、その実体は社会的に単一体として存在するところの、まさに社団にほかならないこと、後者つまり法人は一定の社会関係を一定の仕方では処理するための一の法技術であること、を強調する(第一節)。つぎに、権利能力なき社団をふくめた社団と、組合との、社会的実体における差異を検討し、組織的単一体としての前者と、複多性を保持したままの後者という対比を析出し、さらに、現実の社会生活上の団体ないし人的結合には上記の2典型の中間に位置するようなものも存在することにも触れながら、当面は前者の典型に属するところの権利能力なき社団を分析の対象とすることを明らかにする(第二節)。そして、以上の点をふまえて、提出者は、従来わが国の判例においては権利能力なき社団と認定されるためにはいかなる要件が要求されてきたかを分析し批判する(第三節)。

3. 第二章においては、提出者はまず、権利能力なき社団は、それが一の社団であり、一の単一体としての組織結合であるということのなかに、当然に権利主体性を内在せしめているものであり、それは国家の政策によって法人格を付与されるか否かによって左右されるものではない、という点を力説し、権利能力なき社団の権利主体性に関する判例理論を批判的に分析する(第一節)。そして、このような基本的立場から、権利能力なき社団の財産の帰属関係についてのドイツやわが国の学説・判例にみられる組合財産説・含有説・総有説を批判し、前述のような前法的実体としての権利主体性を内在せしめている社団そのものの単独所有として構成すべしと説き(第二節)、また、英米法に発した信託法理によって権利能力なき社団の財産帰属関係を構成しようとする行き方にも無理がある、と論ずる(第三節)。そして最後に、権利能力なき社団の財産の公示方法(とくに登記・登録)の問題を論じ、肩書つきでの代表者個人名義によってなされざるをえないであろうことを認めつつも、それは権利の信託ではなくて、そのような形式によるところの、社団そのものの権利の公示であると解す

べし、と説く(第四節)。

4. 第三章においては、提出者は、とくに対外的な法律行為によって権利能力なき社団が負担した債務、および代表者が第三者に対して行なった不法行為についての責任の問題を論ずる。すなわち、まず、これらの問題のドイツでの取扱われ方を概観し、そこでの取引上の債務につき組合的な無限責任構成から社団的な有限責任構成への学説・判例の変遷、および権利能力なき社団の不法行為責任が認められるにいたる過程を紹介する(第一節)。ついで、わが国におけるこの問題についての学説・判例を分析・批判し、権利能力なき社団の取引上の債務や責任は、社会的レヴェルにおける社団の単一性のゆえに、当然社団の財産のみがその引き当てとされるべきであるとして、構成員各人の有限責任構成を論じ、また権利能力なき社団の不法行為責任についても、現在の通説と同じくこれを肯定しつつも、その論理構成としては、機関関係の理論を却け、他人の行為について認められる代理責任(Vicarious liability)であるとする近時の有力な少数説に同調する。

論文審査結果の要旨

権利能力なき社団の問題は、民法学上古い問題であるとともに、いまだに完全な解答の出されていない難問のひとつである。本論文は、この問題に真正面から取り組み、わが国の文献はいうに及ばず、最近にいたるまでのドイツの文献をも広く渉猟してこれらに綿密な検討を加え、さらに必要に応じて英米、フランスの文献にも検討の筆をのばし、これらを参考としつつ、わが国法のもとでの解釈論の構成を試みている。このように、従来の諸学説を十分に整理するとともに、それらの批判的な摂取の上に提出者自身の見解を力強く打ち出した点に、本論文のすぐれた学問的価値が認められる。

もちろん、本論文にも望蜀の感がないわけではない。すなわち、その1は、権利能力なき社団における、権利能力つまり法人格とはちがった平面にあるとされるところの、権利主体性という概念が、法学的には必ずしも十分に消化されないままに展開されているきらいがなくはないことであり、その2は、権利能力なき社団をめぐる法律関係の処理という問題の実用法学上の具体的意味を完全に突きつめた形で追及するということにまではいたっていない憾みがある。ということである。しかし、これも、やがては克服されて将来の大成を十分期待しうる程度の瑕瑾であり、民法学の現段階においての本論文のすぐれた価値を減殺するものではない。

以上により本学位論文提出者は法学博士の学位を授与されるに値するものと認める。